

平成23年第5回黒部市議会9月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年9月8日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
谷口弘義議員	1 地震、津波対策について	(1) 海岸線(生地・石田地域)における住民の地震、津波対策は急がなければならない。災害時の市指定の避難場所は生地地区、石田地区では津波対策としての見直しが必要と考える。先ずその地域の実情を知ることが必要だ。海拔5m区域の人口は何人で避難場所、避難経路、高台への避難をどのように考えているのか。 国は津波発生時に住民が避難する「津波避難ビル」について、指定する際の強度基準を見直す方針を固めた。避難場所として民間施設の利用も考えてはどうか。	市長	市内の海拔5m以下の区域内人口は概ね3,400世帯、10,200人程度である。津波の想定浸水深により、避難場所及び経路は異なってくるものが考えられ、今年度末にも示されると聞く津波シミュレーション調査及び津波対策の早期作成を県に求めている。また市においても避難場所に係る海拔標示及び海岸部の電柱に海拔と海岸からの距離を示す事業費を今回補正予算として計上した。 「津波避難ビル等に係るガイドライン」が平成17年に内閣府によって作成されており、このガイドラインに適する施設については、民間企業等の協力を得て津波発生時の避難施設として活用したい。
		(2) 防災対策費として、避難誘導表示、電柱表示等の設置工事費の補正予算が計上された。設置は北陸線から海側との説明だが10mを超える津波を想定しての対策なのか。表示板は夜間でも見えるものにするのが当然と考えるがどうか。	市長	避難場所の表示のない7箇所の追加設置、及び62箇所の避難場所標示看板の下に海拔(標高)と海岸からの距離を表示設置する工事費を補正予算に計上しており、夜間は自動車のライト照明等によって反射し、見やすくしたいと考えている。また電柱標示板の設置はJR線から海岸側の150地点に、海拔と海岸からの距離を標示する。
		(3) 東北地方太平洋沖地震で、津波対策として避難訓練の重要性が証明された。市では自主防災組織や、住民と協議して早急に避難訓練を行うことが必要と考えるがどうか。	市長	次回の総合防災訓練において、津波シミュレーション調査を踏まえた避難訓練の実施を検討する。また、地域の自主的な防災訓練を積極的に推進するとともに、訓練を計画する団体に対し、各方面からの支援を行いたい。
		(4) 東北地方太平洋沖地震による津波被害で、約1170年前の貞観の大津波が注目され、歴史地震の調査の重要性が強調されている。文献によれば生地地区での地震・津波の記録がある。こうした記録の地質学的調査も重要と思うがどうか。	市長	歴史文献に基づく地震・津波の調査等については、今後検討していきたい。
	2 除雪対策について	(1) 住民からの、「遅くてもいいから狭い生活道路の除雪にも来て」との要望に、昨年度は一定の改善がされたと住民から聞いている。しかしまだ除雪の要望が強い。狭い道路の除雪に対してどのように把握され、要望に応じていくのか。	都市建設部長	今年度の除雪においても、昨年度実施した道路パトロールの充実や地区からの情報をもとに、生活道路においても可能な範囲で除排雪作業にあたりたい。
		(2) 住民の高齢化が進むにつれ、歩行型除雪機の使用が困難であり、あまり歓迎されていないと聞いている。各地区に配置されている歩行型除雪機の使用状況、使用範囲はどうであったか。狭い生活道路の除雪要望に応えるには、住民参加による除雪体制が必要と考える。小型ショベルローダー等を導入し、有効な活用を検討すべきと思うがどうか。 昨年9月議会で小型ショベルローダーの導入について「歩行型除雪機の更新時における導入計画について念頭に入れながら、これまでの利用状況をしっかり把握し慎重に検討してまいりたい。」と答弁された。どのように検討されたのか。	都市建設部長	歩行型除雪機は市に49台配置されており、地区によっては有効に利用されているところもあり、必ずしも活用されていないとは思っていない。小型ショベルローダーの導入については運転員や保管場所の確保などの協力体制が整った地区において、歩行型除雪機の更新計画時に導入を検討する。
	3 介護保険制度について	(1) 要介護1から5までの入所待機者が増えている。市内で特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所待機者は180名に近い。市内全部の介護施設の入所可能者数は何名か。 近隣自治体にある施設の入所者は何名か。 入所待機者を減らすために、市独自で何ができると考えるか。	市長	入所定員数は、特別養護老人ホームをはじめとする介護保険三施設が345名、認知症対応型共同生活介護が53名、その他の軽費老人ホームや有料老人ホームが59名で、合計457名である。近隣施設の入所者数は、平成23年3月31日現在で入善町へ57名、朝日町へ4名、魚津市へ52名、その他へ15名、合計128名となっている。在宅サービスと施設サービスのバランスを考慮しながら、高齢者が可能な限り地域で生活を継続できるよう、施設整備や在宅福祉サービス提供について、黒部市高齢者福祉計画や新川地域介護保険組合第5期介護保険事業計画に盛り込んでいきたい。

平成23年第5回黒部市議会9月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年9月8日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
谷口弘義議員	3 介護保険制度について	(2) 今議会に西小路住宅跡地を、社会福祉法人緑樹会に売却する議案が出ている。施設が建設されるとなれば、施設規模や内容はどのようなものと聞いているか。	市民生活部長	平成25年度開業を目途に、建築規模は鉄骨造2階建て建築延べ面積約2,500㎡で、越野荘のサテライト型施設として定員29名の地域密着型介護老人福祉施設をメインに、定員12名の認知症対応型通所介護と居宅介護支援事業所を併設する計画と事業者から聞いている。
		(3) 来年4月から介護保険料が、1ヶ月で1000円くらいアップすると聞いている。年金の給付額が下がっている中で、保険料が払えない人の増えることが予想される。未納している人で介護認定を受けていて、介護サービスを受けていない人は何名か。	市民生活部長	介護保険料は納期限終了後2年を経過すると時効により納付できなくなり、この場合に介護サービス利用料は、一定期間、通常の1割負担から3割負担となる。昨年度このケースに該当し、介護サービスを利用していない人は黒部市で1名であった。
		(4) 保険料を払えない人の減免制度があるが、制度利用者は何名か。保険料を払えない人がすみやかに減免制度を利用できるように制度改正することを、介護保険組合に申し入れられないか。	市民生活部長	減免制度適用者は、過去3年間で該当がない。新川地域介護保険組合と連携しながら、より一層の制度の周知や相談しやすい体制づくりと窓口のあり方について検討するなど、制度を必要とされる方の情報収集や分析に努めていきたい。
	4 住宅リフォーム補助制度について	総論	市長	住宅リフォーム補助制度は市民からも事業者からも大変好評を得ている。
		(1) 住宅リフォーム補助制度の利用件数は何件で、その経済効果はどのくらいか。住宅リフォーム補助制度を継続し、拡充するべきと考えるがどうか。	都市建設部長	利用件数は4月から8月末までの5ヶ月間で191件、補助金交付決定額で955万円となっている。経済効果は、補助対象工事の総額が約2億1,200万円で、地元57社の業者が受注しており、リフォーム需要の喚起と地元住宅産業界の受注の確保に大きく貢献しているものとする。次年度以降の継続については、前向きに検討したい。
		(2) 制度の改善等で利用者が増え、経済効果が上がると考える。工事費の20%、最高限度額を20万円にするなどの意見が寄せられている。こうした考えについて実現するよう検討をしてはどうか。	都市建設部長	補助金額の増額は今年度に交付を受けた方との不公平感を生じさせ、市民の混乱を招くことが懸念されることから、まず使いやすい制度に改善することで件数を確保したい。
辻靖雄議員	1 現市庁舎(黒部)の移転後の跡地利用について	(1) 市庁舎跡地利用の調査・検討協議会を直ちに立ち上げよ。	市長	新庁舎建設基本構想報告書では、現黒部庁舎は取り壊しを前提とし、敷地全体の活用については、図書館の建設を選択肢の一つとしつつ、財政負担を伴わない形態での活用を基本とし、検討を続けていくと整理されている。跡地利用の調査・検討協議会は、しかるべき時期に設置し、具体的な協議、検討を行いたい。
		(2) 民間企業の誘導・支援で複合ビルの建設を。	市長	複合ビルありきということではなく、現実的な可能性について幅広く調査・研究を行った上で、慎重に議論していく必要がある。
		(3) コミュニティバスの駅の設置を。	市長	現市庁舎跡地へのバス停留所の設置は、跡地利用計画の動向を見極めた上で検討したい。
	2 新図書館建設について	(1) 光の交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)の使い途は。	教育長	黒部市立図書館では、大活字本、宇奈月館では山岳、温泉関係の本を収集し、充実させている。また、「小学校国語教科書に紹介された本」を収集し、学年・学級ごとに団体貸出する準備を進めている。
		(2) 学校図書館間の情報ネットワークと市立図書館とのネットワークの現状と課題は。	教育長	現在、図書館と学校図書館との間のネットワーク化はされていないが、学校や自宅のパソコンから図書館ホームページにアクセスし、図書館の蔵書を検索、予約、貸出利用ができる。

平成23年第5回黒部市議会9月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年9月8日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨	
辻靖雄議員	2 新図書館建設について	(3) 図書館運営のスタッフの充実と育成についての考えは。	教育長	黒部市立図書館、宇奈月館との2館体制（職員7名、臨時職員4名、計11名、うち司書1名）で図書館の運営にあたっており、今後とも、司書の増員と職員の人材育成のための研修・講習会の参加に努めていきたい。	
		(4) ペーパーレスの電子書籍の導入と共存展望についての考えは。	教育長	出版・流通に大きな変動が生じていることから、今後、電子書籍がどう展開するかを慎重に見定める必要があり、「紙の本」と「電子の本」との共存に向けて対応を準備していく必要がある。	
		(5) 黒部館と宇奈月館の2館体制を維持するのか。	市長	引き続き、連携を図りながら運営していきたい。	
		(6) 独立施設とするのか、複合施設とするのか。	市長	今後の図書館建設基本計画において方向性を見出していきたい。	
		(7) 基本構想を受けて、今後の具体的スケジュールは。	市長	図書館建設基本計画をとりまとめた後、総合振興計画後期計画期間中に新図書館が整備できるよう段階的に進めていく。	
		3 自然エネルギーの開発・普及の支援について	(1) 地産地消のエネルギーの可能性は。	市長	本市には地産地消が可能なエネルギーとなりうるものが潜在的にあると言われており、今後、CO2の削減効果や経済性を考慮し、実現可能なものから取り組むことが重要である。
			(2) 水利権の規制緩和の懸命なる努力を。	市長	本市は小水力発電の分野において大変大きな可能性を秘める地域であると考えており、さらなる規制緩和に向け、県などと連携を図りながら、国などの関係機関へ働きかけを行っていきたい。
(3) スマートグリッド（次世代送電網）社会の実現性は。	市長		地域社会全体でのスマートグリッドのとなると、専門性や高度な技術を有した事業者の連携・共同による取り組みが不可欠であり、実用化には時間を要すると聞いているが、大変有意義なことと捉え検討していきたい。		
村井洋子議員	1 現宮沢清掃センター最終処分場について	(1) アルミ（缶）選別機の早急な導入を。	市民生活部長	新川広域圏事務組合でもアルミ選別機の導入を検討したが、費用対効果が低いという理由で実現には至らなかった。しかし、破碎された金属類を高度なリサイクル技術を有する県内の民間業者へ搬入し、そこでアルミ等各種資源を回収することを検討している。	
		(2) 現処分場の閉鎖に伴う整備の内容は。	市民生活部長	施設の廃止後、新川広域圏事務組合において跡地整備が実施される予定であり、前沢地区、新川広域圏事務組合、黒部市の三者において「（仮称）宮沢清掃センター最終処分場管理協議会」を設立し、その中で協議を行う予定である。	
寺田仁嗣議員	1 新駅周辺整備における交流プラザについて	(1) 新駅周辺整備においては、当初から東側地区、西側地区の東西の差を極力作らないという考えであると思うがどうなのか。	市長	「北陸新幹線新駅周辺整備計画検討委員会」や議会等での議論を踏まえて、新駅の東西の役割分担を整理し、駅東側と西側に極力差をつけないよう整備を進めていく。	

平成23年第5回黒部市議会9月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年9月8日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
寺田仁嗣議員	1 新駅周辺整備における交流プラザについて	(2) 都市施設として交流プラザに求められるものは。	市長	駅利用者の利便性向上と駅周辺における交流の賑わい創出の拠点として待合い・イベント・レクリエーション機能を備えた施設とし、東側に位置する(仮称)地域観光ギャラリーの機能を一部分担することも視野に入れて整備していく。
		(3) 庁内で検討されている計画内容骨子は。	市長	現在、まちづくり戦略統括監を中心とした「まちづくり戦略推進会議」で検討を重ねており、現段階での規模は施設面積約600㎡での整備を考えている。
	2 富山地方鉄道の利用促進と映画レールウェイズについて	(1) これまでに実施してきた(まちづくり協議会含む)諸活動の実態は。	都市建設部長	黒部まちづくり協議会における「黒部ワンコイン・フリーきっぷ」事業の取組みは、2007年春からの開始以来、切符利用者数が24,000人を超え、併せて、期間中のまち歩き等のイベントを含め、大変大きな取組みとして定着してきている。また行政での取組みとしては、各種補助制度の導入等、富山地方鉄道と連携して利用促進に向けた環境整備を進めてきている。
	(2) 今後もっと地方鉄道及び行政を含めて地域住民との三者一体の話し合いがあっても良いのではないか。	都市建設部長	鉄道会社、行政、住民が共に意識、情報を共有することが大切であり、今後も、富山地方鉄道と連携し、住民の皆様とも知恵を出し合いながら利用しやすい鉄道として取組みを継続し、そのための三者一体での話し合い機会の確保についても検討したい。	
	(3) 「レールウェイズ」における沿線ロケ地を中心とした観光PRに対する市の支援は。	産業経済部長	映画「RAILWAYS」を応援する会が中心となり、「ロケ地マップ」の制作が進められており、黒部・宇奈月温泉観光局を通じて、支援・協力を行う予定としている。また東京・大阪・愛知を中心に、映画本編上映前の黒部・宇奈月温泉のタイアップCM、いわゆる「シネアド」の上映等の観光PR事業を積極的に展開していく。	
	3 黒部産サクラマスのブランド化について	(1) 73認定品を少なくとも食品と食品以外とに分ける必要がある。今後のブランド化に向けての考え方は。	産業経済部長	新たな食ブランドの開発・取組みが続いており、今後、黒部の逸品として更に飛躍・発展するよう、取組みを進めていく。
		(2) これまでの黒部市の「さくら」にまつわる由来を踏まえて黒部産サクラマスのブランド化についてどう考えるか。	産業経済部長	黒部産サクラマスのブランド化については、漁獲量の安定と流通、販売経路の確立が重要であり、「サクラ」の花の咲く頃に漁が行われる「サクラマス」の特徴を活かしながら、「名水の里 黒部産米」をはじめとする地域農畜産物と融合した新商品の開発及びそのブランド化に向けた取組みを進めたい。
吉田重治議員	1 黒部市の発展策について	(1) 円高や東日本の震災、原発の事故や停止により市内企業にどのような影響が発生したか。	産業経済部長	市内企業への震災の影響は一時期顕著に表れたが、現在はサプライチェーンの回復により原材料の高騰が改善されている。しかし、震災直後の出荷停止で余裕を失った分、資金繰りに厳しい状況が一部に見受けられる。また、最近の歴史的な円高の影響で、輸出業者にとっては大変厳しい状況である。
		(2) 現在の黒部市内の求人と就業状況や、完全失業者の推移は。	産業経済部長	有効求人倍率は、魚津公共職業安定所管内の平成23年7月の数値で0.90倍と全国・県内に比べ高い水準にある。また完全失業率は、平成23年6月の富山県で3.5%、全国では4.6%であり、富山県は全国よりも低い水準となっている。
		(3) 緊急雇用対策事業の実績と効果は。	産業経済部長	緊急雇用対策事業では、平成22年度までの雇用者累計171人に、平成23年度の雇用予定者96人を加えると267人の雇用となる。また、平成22年度の雇用者83名は緊急雇用終了後、約6割の方が職についており、地域の雇用改善と人材育成に一定の効果があった。

平成23年第5回黒部市議会9月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年9月8日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
吉田重治議員	1 黒部市の発展策について	(4) 市内金融機関の貸し出しや保証協会の利用状況はどうか。	産業経済部長	平成22年4月から平成23年7月までの間、市内における信用保証協会の保証債務残高は、112億円から108億円の間で推移している。また、本市では東日本大震災対応の新規の県の制度融資に対し、保証料全額及び利子の一部を助成しており、県内でも内容が充実したものとなっている。
		(5) 既存の事業者や商店の存続と発展策について伺う。	市長	今年度から「設備投資促進資金」と「新産業・ベンチャー創出支援資金 創業ベンチャー支援枠 創業者分」の保証料の助成割合を従来の1/2から全額へ引き上げ、また、空き店舗を利用した新規創業に関しての改装費・賃借料への補助、中小企業者が行う新製品開発等への補助も引き続き行っている。
		(6) 東日本の震災や原発の事故の影響でリスク分散を考えている企業が多いと聞くが事務所や工場の誘致に力を入れるべきと思うがどうか。	市長	現在、企業立地課題調査のため市内企業をはじめ全国の企業へアンケート調査を実施しており、今年度中には企業誘致や立地に際し、市における課題等を整理するほか、黒部の歴史や文化、立地環境・生活環境・自然環境などに即した企業の誘致や立地を念頭に入れ、積極的に取り組んでいきたい。
		(7) 今後の黒部市の発展策について伺う。	市長	地域の人材を活用し育て、新商品の開発や技術力、品質の向上を継続的に進める企業と、地域経済の活性化を図る行政とが力をあわせ、社会や経済を取り巻く諸課題を克服していくことが、結果的に黒部の発展策になると考える。また、今後も、ものづくりや新技術、ひとつづくりが育まれる土壌を企業とともに支えていきたい。
	2 黒部市の農業について	(1) 黒部市内の中核農家の規模と採算、兼業農家の実態は。	産業経済部長	農林業センサスによる2010年の兼業化率の概数は92.5%で、内訳は専業農家率が7.5%、農業所得が主の第一種兼業農家率が10.9%、農外所得が主の第二種兼業農家率が81.6%となっている。旧黒部市水田農業推進協議会の担い手リストに掲載されている農家や経営体を地域の中核農家・担い手と捉えており、このリストに掲載されている耕種農家は114経営体で1経営体の平均経営規模は約11haとなっている。採算面では他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得として、主たる農業従事者1名当たり450万円とすると、約11haが必要ということになる。
		(2) 農家や農業従事者とJA黒部との関係は。	産業経済部長	JA黒部は、各支店に営農指導員を配置し、きめ細やかな営農活動に努めるなど、生産者側の立場に立った指導や助言を行っている。また、農家や農業者の皆様のまとめ役として尽力していただいている。
		(3) 黒部市のJA黒部との関係は。	産業経済部長	農業分野は間口が広く、円滑な事業推進は、市と県農林振興センター、農協等の連携のもとに図られている。また、農協基幹施設の建設にあたっては、これまで市が支援を行っている。
		(4) 現状でも小規模農家の収入の増加策はないか。	産業経済部長	収入の増加策は、集落営農組織として経営強化を図るか、米以外の作物の生産・販売を行うか、しか描けないが、地産地消や食育に対する関心の高まりの中で、米との複合化、グリーン・ツーリズムとの組み合わせ、付加価値のある農産物・特産品の開発製造を進めたい。
		(5) 理想的な農業経営と農家収入について伺う。	市長	担い手と兼業農家とのより良き両輪関係、役割分担が重要であり、総合振興計画においても平成29年度の担い手集積率の目標値を60%と、県の目標値より10%低く設定している。農家収入については農業従事者の年間目標農業所得である450万円の達成に向けて、最大限努めていく。

平成23年第5回黒部市議会9月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年9月8日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
川本敏和議員	1 人口増加に向けての取り組みについて	(1) 人口減少の影響は将来、自治体として産業経済等の労働人口減少での収入減や社会保障の増額等で自治体経営が困難になる可能性があるが総合振興計画の人口減少対策に取り組んでいる中、成果は出ているのか。	市長	人口減少問題対策は、総合振興計画を中心とする各種計画の施策に国の施策を要素として取り入れながら総合的に進める必要があると考えており、個別事業を充実させ着実に実行していくとともに、関係機関との密接な連携と国、県との施策とも連携を図りながら、市をあげて総合的に対応しなければならない。
		(2) 高学歴や働く女性の増加等のさまざまな影響で出生率が低下し少子化につながったと考えるが、子どもを生み育てるために家庭、職場での具体的な支援策は活かされているのか。	市長	こども手当の改正を含め、この数年間で子育て支援策がたびたび改正されることで、子育て家庭の生活設計を混乱させているのではないかと危惧しており、国に対して、しっかりとした理念を持って制度設計することをお願いしたい。また県内の育児休業の取得状況は、平成22年度で女性が91.6%、男性が1.1%となり、毎年増えている。今後も育児休業を取り易い職場環境の整備に向けて、関係機関へ働きかけていきたい。
		(3) 男女の出会いは学校、職場、サークルなどが多く、結婚で住居を構える生活が始まる。市の若者への雇用対策や移住・定住対策は進んでいるのか。またその成果は出ているのか。	市長	若者に対する雇用対策及び移住・定住対策については、「交流滞在施設等の実証実験事業」等の各種事業を実施しているが、個別の事業だけで対応できるものではなく、総合振興計画を基軸として各施策を総合的に推進し、「住みたくなる、住み続けたいまち」、「選ばれる黒部市」を目指していきたい。
		(4) 一般的に先進国では人口増加につなげるには合計特殊出生率を2.08人以上に引き上げれば良いと言われる。子ども3人政策などを企画推進し人口増加を目指す、市民にわかりやすい部署を設けてはどうか。	総務企画部長	人口増加につながるよう、総合的・一元的で市民にもわかりやすいような組織のあり方について研究していきたい。
	2 犯罪に強い地域社会について	(1) 昨年の12月定例会の答弁で自主防犯活動の課題として組織の高齢化や後継者不足が生じているとあったが、警察や防犯協会と連携をもち後継者育成についてどのように取り組んでいるのか。また自主防犯組織に対する支援などは行っているのか。	市民生活部長	昨年度は、自主防犯パトロール隊長研修会を1回、自主防犯パトロール隊に対して青色回転灯装着車の運用に関する研修会を3回開催した。また、自主防犯パトロール隊への防犯パトロール車の貸出や、パトロール車を独自で運用している隊への運用補助金交付により支援している。
		(2) 昨年の8月に石田地区にて不審火が発生し住民に大変な恐怖を与えた。今年、8月に荻生保育所でも不審火が発生したが、その対策は図られているのか。	消防長	石田地区では7月24日から8月31日の期間、消防署、石田分団及び黒部警察署が合同で消防自動車により警鐘を鳴らしながら巡回を行い、地区住民の皆様には火災予防を呼びかけた。荻生地区では荻生分団の協力を得て防火巡回活動を実施している。また、8月20日から9月10日まで、市内全16分団が週2回消防自動車による防火巡回活動を実施した。
		(3) 乗降客が増える傾向にあるJR黒部駅前には通勤や通学、そして観光客が来ているが、今年、自転車の盗難や暴行事件が発生している。公共交通の利用者並びに地域住民の安全、安心を図るための防犯対策はとられているのか。また観光客への案内所を兼ね、空き店舗の利用促進の支援を行ってはどうか。	市長	これまで警察や防犯協会などと連携し、JR黒部駅駐輪場に青色照明灯を設置するほか、定期的なパトロールを実施してきた。市内の刑法犯認知件数は5年連続で減少しているが、本年に入り増加に転じていることから、犯罪が増加傾向にある要因を分析し、今後も適切な防犯対策を講じていく。JR黒部駅前に観光案内所を設けることは現在のところ考えていないが、観光案内所と兼ねた商業施設を整備する際には「特定商業地域新規出店支援事業補助金」を活用できる。
		(4) 今年6月に富山市で発生した強盗事件で防犯カメラに写った逃走車両が決め手となり逮捕につながったと聞いたが、当市の中心市街地の深夜、早朝監視に防犯カメラを増設してはどうか。	市長	平成15年にJR黒部駅駐輪場に防犯カメラを設置した。今後の防犯カメラの設置については、市民等の権利・利益への配慮も必要であり、地元及び警察や防犯協会などと慎重に協議していく必要がある。